20000号

業界共通の制度インフラにＣＣＵＳ定着段階へ

大部分の現場で対応整う

ゼネコン32社アンケート

日刊建設工業新聞社は主要ゼネコンを対象にＣＣＵＳ導入のアンケートを実施（回答期間８月27日～９月９日）し32社の回答を集計した。調査結果から、導入の進展状況や協力会社への登録支援、各種システムとの連携などの動きを探った。

ＣＣＵＳ導入対象現場の条件を見ると、12社が「原則すべて」や「ほぼすべて」などと回答し＝**グラフ１参照**、対象範囲が広い順から見ていくと▽請負金額3000万円以上＝１社▽同5000万円以上＝１社▽同１億円以上＝９社▽同２億円以上＝１社▽同５億円以上＝１社▽持ち分工事価格５億円以上＝１社―などとなっている。

６社は土木、建築の分野別や官民の発注者別で対象を分けている。このうち２社は「土木工事は原則すべて、１社は「建築工事は短工期現場を除くすべて」と回答した。現時点では一定範囲にとどめているものの、2021年度以降は「原則すべて」に移行するゼネコンも２社あった。

現場への導入状況で「100％」「ほぼ100％」（導入対象現場だけの場合を含む）などと回答したのは▽五洋建設▽清水建設▽大成建設▽大豊建設▽鉄建建設▽竹中工務店▽竹中土木▽東鉄工業▽西松建設▽長谷工コーポレーション▽ピーエス三菱▽三井住友建設―の12社。設定条件に該当する現場だけの場合も含め、80％以上の導入率となっているゼネコンは25社に上る。主要ゼネコンの多くが大部分の現場でＣＣＵＳへの対応を整えている。

協力会社の登録状況は、下請次数が増えるほど登録割合が低下する傾向がある。１次下請全体や協力会組織所属の１次下請を対象にした登録割合は１社が100％、１社が100％近くと回答。90％以上100％未満は７社、80％以上90％未満が４社などとなっている。あるゼネコンは、１次下請の事業者登録割合は97％だが、２次以降を含めると51％に半減する。別のゼネコンも、１次下請だけでは95％だが、２次以下を含めた全体は38％にとどまる。

技能者登録割合も同様の傾向だ。１次下請までの数値を回答したゼネコンは、「60％以上70％未満」が８社、「50％以上60％未満」が１社などとなっている。あるゼネコンの技能者登録割合は、１次下請だと68％だが、２次下請以降を含めると47％に低下する。ある大手ゼネコンが現場に入場する全作業員を対象とし４月に実施した調査では、ＣＣＵＳに登録している技能者は約４割にとどまった。10％台と回答したゼネコンもあり、２次下請以降を含めた登録は、まだ十分とはいえない状況だ。

労務管理などでシステム連携も

各社とも協力会社の登録支援に力を入れている。説明会を開いたり、電話やメールで申請方法などに関する問い合わせを受け付けるヘルプデスクを設置したり、登録申請業務を代行したりするケースが目立つ。今後、ヘルプデスクの設置や代行を行うと回答したゼネコンも複数社あった。一部だが技能者登録の費用負担への支援や、代行した際の委託費用の無償化を講じている会社もある。あるゼネコンは、ＣＣＵＳへの登録を条件にした処遇改善施策を検討・展開し、登録を促進する予定という。

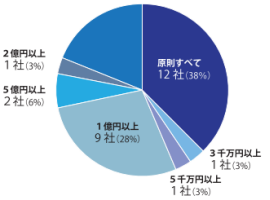
各社とも元請ゼネコンとしては、ＣＣＵＳの有効性を認識しているものの、十分に登録が伸びていない。課題として多く挙げられたのが、手続き面の問題と登録メリットへの理解促進という２点だ。手続きについては、登録方法が煩雑で、技能者が個人で申請することが難しく、負担が大きいとの声が根強い。「ＣＣＵＳ利用による事業者や技能者の登録メリットが十分に見いだされていない」「メリットを感じない事業者・技能者が多く、説明に苦心している」などの推進側のゼネコンとしても四苦八苦している状況がうかがえる。地方部での普及促進や料金改定の影響を不安視する声もあった。将来の担い手確保にとって、不可欠な取り組みであることを粘り強く訴えていくことが、引き続き必要と言えそうだ。

ＣＣＵＳのデータを現場管理などに有効活用する取り組みも進む。労務管理などのシステムとＣＣＵＳとの連携は、12社が運用中と回答した＝**グラフ２参照**。ＭＣデータプラス（東京都渋谷区、飯田正生社長）による建設現場の労務安全書類作成サービス「グリーンサイト」やイーリバースドットコム（東京都江東区、高橋巧社長）の施工管理支援サービス「Ｂｕｉｌｄｅ（ビルディー）」、独自開発したシステムなどと連携しているケースがある。実施予定または検討中のゼネコンも11社あった。顔認証による入退場管理システムとＣＣＵＳを連携させて、就業履歴を蓄積しているケースや、新型コロナウイルスの感染予防対策の観点から検温機能を付加した顔認証システムを開発中との回答もあった。

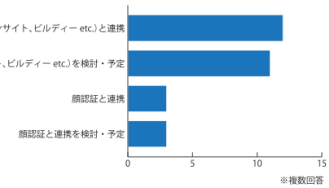
ＣＣＵＳは、建退共との連携も進められる。これまでは技能労働者が働いた日数に応じて共済手帳に共済証紙を貼る証紙方式だったが、10月からＣＣＵＳを活用した電子申請方式が試行された。2021年４月から電子申請方式の全面運用が予定されている。試行的実施への参加や導入検討を進めると17社が回答。現時点では対応が決まっていないゼネコンからも、建退共との連携を期待する声が上がった。

ＣＣＵＳの導入拡大と各種制度との連携が合わせて進むことで、協力会社らの労務管理の効率化も進むとみられている。ＣＣＵＳをより有効に活用して技能者の処遇改善へとつなげていくため、ゼネコン各社の動きが、今後も積極的に広がっていくことになりそうだ。

グラフ１：対象現場の条件



グラフ２：システム連携の状況



アンケート回答企業（五十音順）

▷青木あすなろ建設▷淺沼組▷安藤ハザマ▷大林組▷大本組▷奥村組▷鹿島▷熊谷組▷鴻池組▷五洋建設▷佐藤工業▷清水建設▷大成建設▷大日本土木▷大豊建設▷竹中工務店▷竹中土木▷鉄建建設▷東亜建設工業▷東急建設▷東鉄工業▷東洋建設▷戸田建設▷飛島建設▷ナカノフドー建設▷西松建設▷長谷工コーポレーション▷ピーエス三菱▷フジタ▷不動テトラ▷前田建設▷三井住友建設